

### 第3回(臨時) 理事会 議事録(要旨)

- 1 日時 令和5年5月19日(金) 自 午後1時00分  
至 午後1時40分
- 1 場所 日本大学会館901会議室
- 1 出席者
- |      |         |         |
|------|---------|---------|
| (理事) | 林 真理子   | 酒 井 健 夫 |
|      | 大 貫 進一郎 | 澤 田 康 広 |
|      | 武 井 正 美 | 村 井 一 吉 |
|      | 和 田 秀 樹 | 澤 野 利 章 |
|      | 永 沼 淳 子 | 林 宏 行   |
|      | 三 村 淳 一 | 筒 井 仁   |
|      | 吉 田 誠 子 | 柳 澤 一 恵 |
|      | 今 泉 祐 子 | 上 條 由 美 |
|      | 木 村 順 平 | 淺 井 万 富 |
|      | 伊 藤 ゆみ子 | 内 田 和 人 |
|      | 鬼 頭 宏   | 高 戸 毅   |
|      | 平 沢 郁 子 | 渡 辺 美代子 |
| (監事) | 山 本 寛   | 小 林 清   |
|      | 篠 塚 力   | 奈 尾 光 浩 |
- 1 欠席者 な し

#### 報 告 ・ 連 絡

- 1 令和4年度引当資産等の運用状況について  
財務部長から、報告資料1に基づき、引当資産運用委員会規程第8条に基づき、令和4年度の各種引当資産等の運用状況について、報告があった。
- 2 令和4年度決算に係る独立監査人からの監査報告書について  
財務部長から、報告資料2に基づき、令和4年度決算における独立監査人からの監査報告書について、報告があった。  
寄附行為第44条において、公認会計士又は監査法人による監査を受けることが規定されており、本報告書は一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、経営の状況及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているか否かについての監査人による監査意見となる。

- 3 令和4年度決算に係る学校法人日本大学監事からの監査報告書について  
常任監事から、報告資料3に基づき、令和4年度監査に係る学校法人日本大学監事からの監査報告書について、報告があった。  
私立学校法第37条第3項及び寄附行為第20条において、監事の職務として、法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会及び評議員会に提出することが規定されており、本件は、令和4年度の監事監査を実施した結果の報告となる。
- 4 令和5年度独立監査人の選定について  
財務部長から、報告資料4に基づき、令和5年度独立監査人の選定手続きに関して、令和5年3月20日の執行部会での承認を受け、選定に係る規程及び内規の制定を進めるとともに、選定手続きを行っており、その状況及び経過等について、報告があった。

## 議 事

- 1 令和4年度事業報告に関する件  
総務部長から、資料1に基づき、令和4年度の事業報告書について、説明があり、審議の結果、原案どおり決定した。  
本報告書は、法人の基本情報となる沿革、学生・生徒数、組織等を記載した「Ⅰ法人の概要」、本部及び部科校別の各種事業の概要を記載した「Ⅱ事業の概要」、本学を様々な角度から分析したデータ集である「Ⅲ事業の概要（データ編）」、令和4年度決算の主な内容を抜粋した「Ⅳ財務の概要」の4項目で構成している。  
(議事に対する主な意見)  
意見：構造的な財政の課題に積極的に取り組んでいることは高く評価をしている。  
意見：PDCAサイクルを展開させるに当たり、評価の部分については、もう少し深く掘り下げて行うことが今後の課題であると思料する。  
意見：人材の育成・活用について、横断的なアプローチを取り入れるべきである。

2 令和4年度固定資産減少に関する件

管財部長から、資料2に基づき、令和4年度の固定資産の処分について、説明があり、審議の結果、原案どおり決定した。

なお、重要な資産の処分は、寄附行為第30条において、評議員会の議決事項と規定されているため、令和5年5月24日開催を予定している評議員会にお諮りする。

3 令和4年度決算に関する件

財務部長から、資料3に基づき、令和4年度決算について説明があり、審議の結果、原案どおり決定した。

令和4年度予算については、編成作業中に本学の不祥事が発覚し、予算編成と本学の改善取組が並行して進行する状況であり、事業計画や委託契約の見直しについて、途中段階での予算計上をせざるを得ず、また、7月1日から新執行部が発足し、改革が進んだことで執行しなかった予算もあるため、予決算の差異が生じている。

(議事に対する主な質疑応答)

質問：次年度は新型コロナウイルスに関連する補助金が見込めないとなると財政は厳しい状況となるのか。

回答：教育研究活動に影響を与えないことを大前提としつつ、長期的には収支改善に取り組む必要がある。

以 上